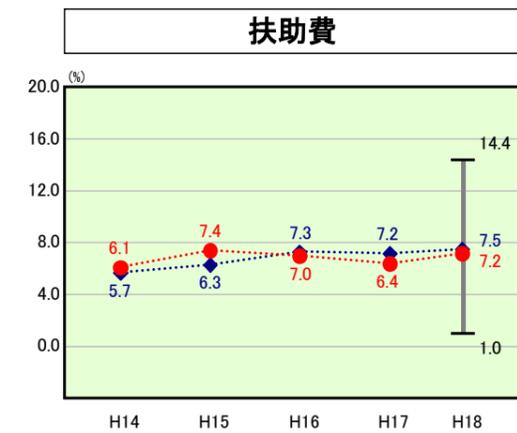
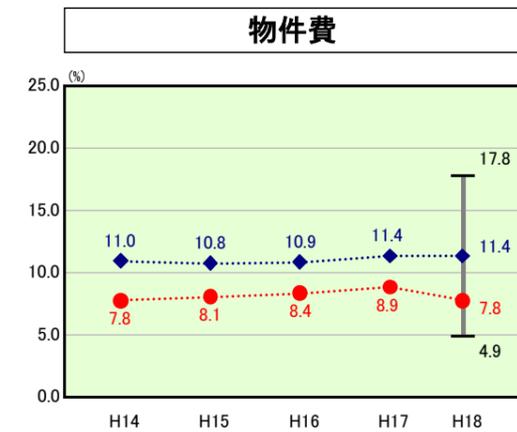
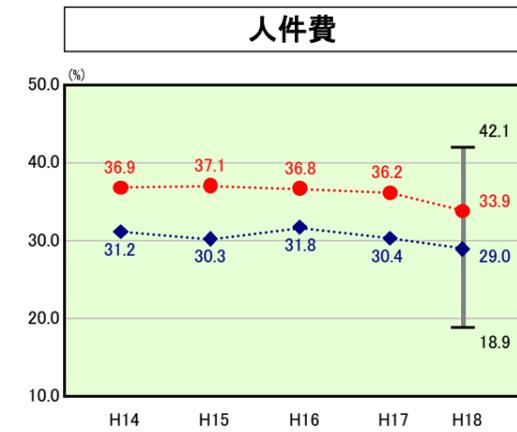
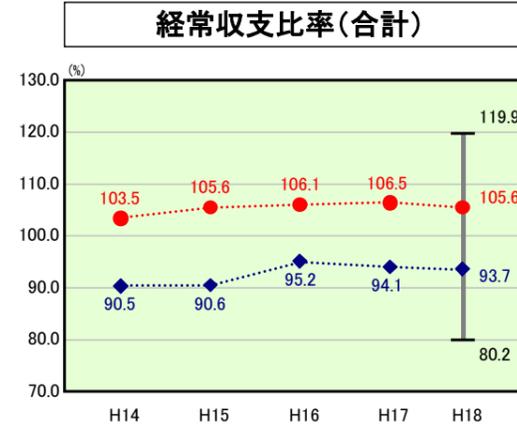


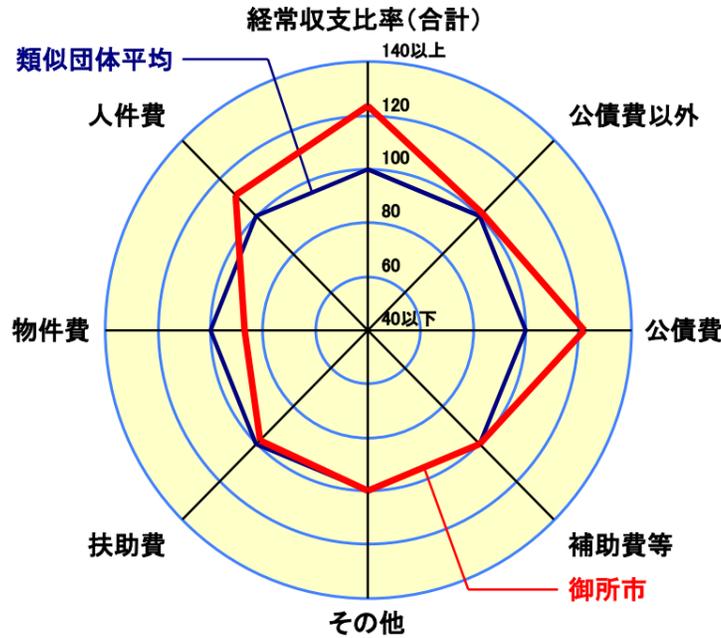
歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

奈良県 御所市

経常収支比率の分析



人口	31,910人(H19.3.31現在)
面積	60.58 km ²
歳入総額	13,286,478千円
歳出総額	14,358,674千円
実質収支	-1,097,361千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

◎経常収支比率 …… 課税客体の把握や滞納整理システムの整備による市税の確保、退職不補充・給料カット等による人件費の抑制、借換え・繰上償還による公債費の抑制などに積極的に取り組んでいる。しかしながら、地方交付税の急激な削減や不安定な社会情勢を背景に扶助費が高水準で推移していることから、依然として高い数値となっている。今後も集中改革プラン、定員適正化計画に基づいて行財政改革を推進し、数値の抑制に努める。

◎人件費 …… 地理的・社会的要因等により施設数が多いことに起因し、類似団体の平均を上回っている状況である。このため、給料カット(基本給・管理職手当の削減)を行なうとともに集中改革プラン・定員適正化計画に基づき、段階的に施設の統廃合を進めるとともに、機構改革などより効率的な行政を構築することで、職員数の削減を図る[7年間で41名削減]。

◎物件費 …… 類似団体平均を下回っている主たる要因としては、日帰り出張の日当廃止や物品購入・業務委託の入札などコスト削減に努めているためである。

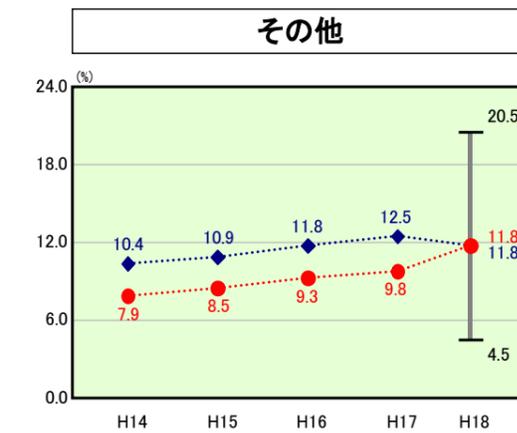
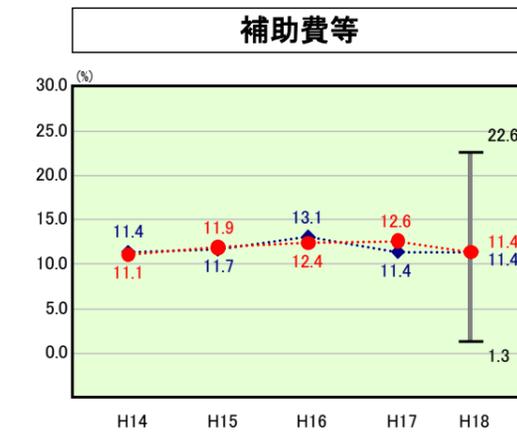
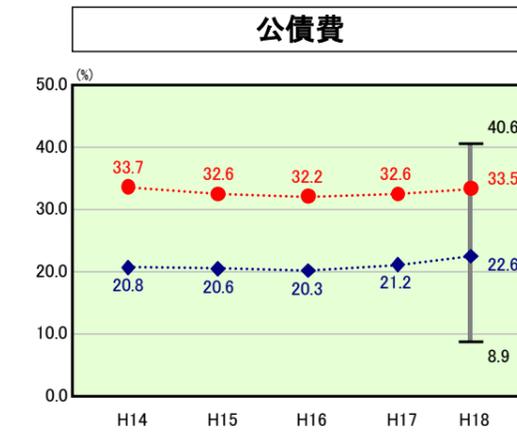
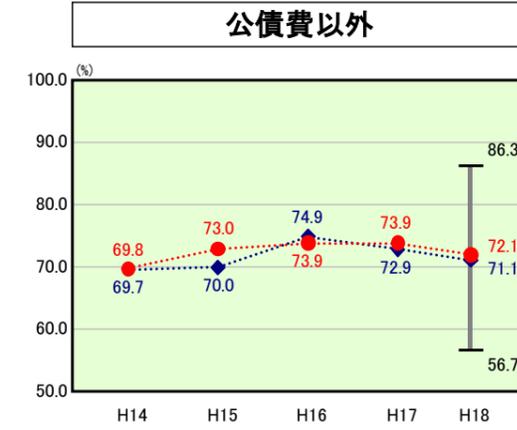
◎扶助費 …… 類似団体平均を上回っている主たる要因として、高齢化率が高く、不安定な社会情勢を背景に高水準となっている。

◎公債費 …… 類似団体平均を上回っている主たる要因は、財政基盤が脆弱であることから、ごみ処理施設などの社会資本整備に伴い、地方債を財源とせざるを得ない状況であったことが挙げられる。このため、繰上償還や利率見直しなどを行うとともに、投資的事業の抑制を図るなど公債費の抑制と平準化に努めている。結果、元利償還金については、ごみ焼却施設に係る償還が終了する平成20年度をピークに減少が見込まれる。

◎補助費等 …… 補助金等については年次的に見直しているが、し尿処理や消防などを一部事務組合で行っているため、類似団体平均を上回っている。今後も、集中改革プラン等に基づき、経費の見直しに努める。

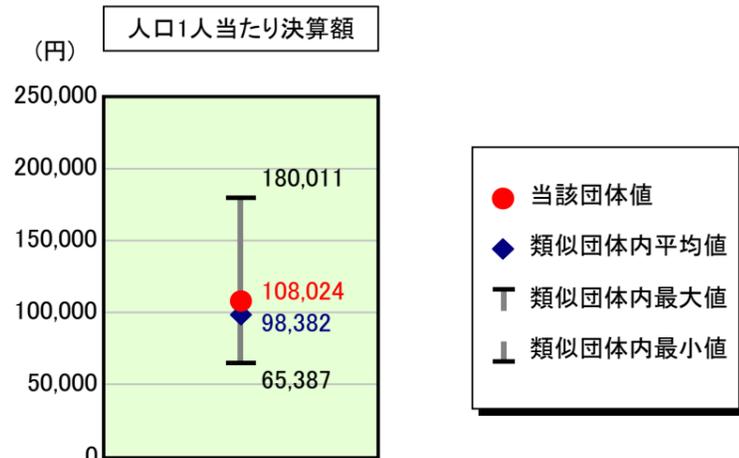
◎その他 …… 地理的要因から下水道整備に係るコストが高いため、類似団体と比較して下水道事業に係る繰上償還が高い傾向にある。下水道の加入促進を図るなど下水道事業の健全化を推進していく。

◎普通建設事業 …… 財政状況が悪化していることを受けて、投資的経費を抑制しているため、類似団体平均を下回っている。今後、事業の取組選択を行いながら、健全化を図っていく。



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



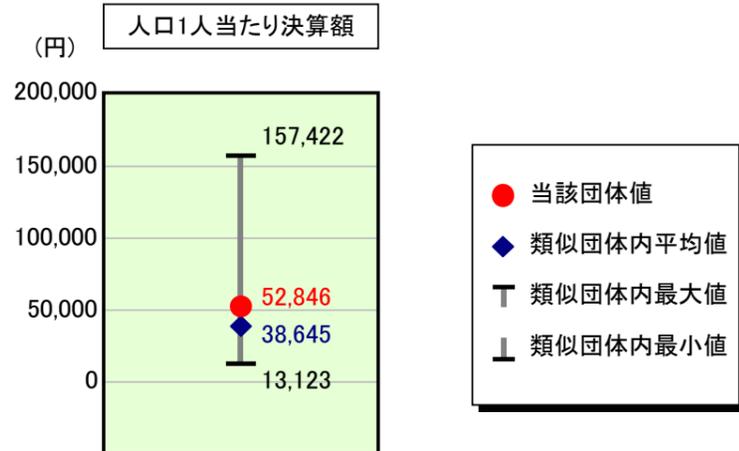
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	3,072,277	96,279	88,044	9.4
賃金(物件費)	71,033	2,226	4,518	▲ 50.7
一部事務組合負担金(補助費等)	377,509	11,830	10,189	16.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	2,346	74	512	▲ 85.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	102,369	3,208	3,339	▲ 3.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	35,335	1,107	1,951	▲ 43.3
▲退職金	▲ 213,808	▲ 6,700	▲ 10,172	▲ 34.1
合計	3,447,061	108,024	98,382	9.8

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.03	9.60	1.43
ラスパイレス指数	93.1	95.6	▲ 2.5

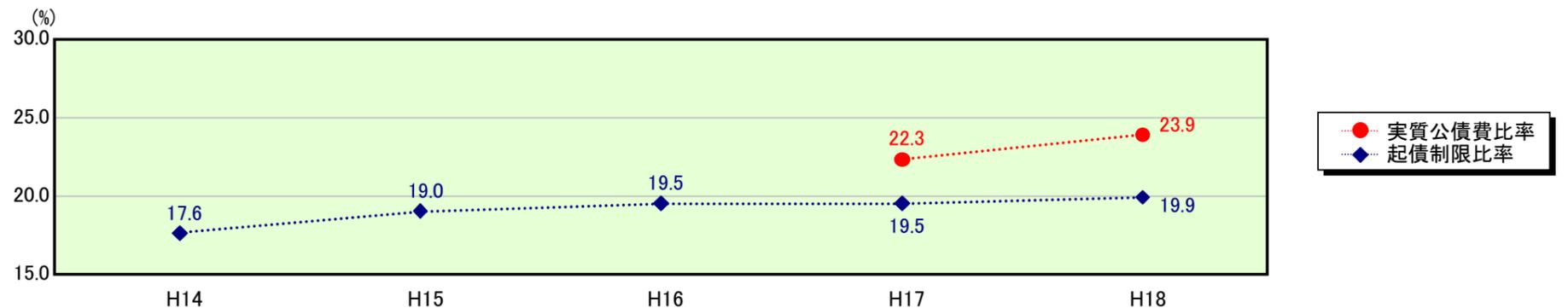
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

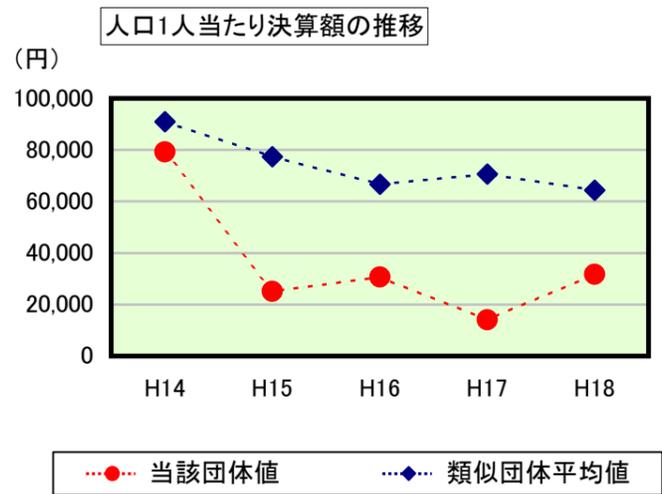
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,744,809	86,017	60,200	42.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	29	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	437,299	13,704	13,851	▲ 1.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	110,828	3,473	4,358	▲ 20.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	24,056	754	2,323	▲ 67.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	1,296	41	42	▲ 2.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,631,963	▲ 51,143	▲ 42,157	21.3
合計	1,686,325	52,846	38,645	36.7

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	2,687,785	79,262	24.5	90,977	10.9	13.6
うち単独分	657,830	19,399	48.1	47,608	18.0	30.1
H15	839,008	25,078	68.4	77,376	14.9	53.5
うち単独分	648,955	19,397	0.0	38,485	19.2	19.2
H16	1,009,819	30,679	22.3	66,667	13.8	36.1
うち単独分	765,768	23,264	19.9	29,927	22.2	42.1
H17	456,396	14,073	54.1	70,563	5.8	59.9
うち単独分	273,522	8,434	63.7	38,225	27.7	91.4
H18	1,010,492	31,667	125.0	64,305	8.9	133.9
うち単独分	787,210	24,670	192.5	34,136	10.7	203.2
過去5年間平均	1,200,700	36,152	0.1	73,978	8.5	8.6
うち単独分	626,657	19,033	20.1	37,676	8.5	28.6